

<メディアウオッチ> 都議選に見る大手メディアの地域報道とその限界

上出 義樹

この「メディアウオッチ」では、もっぱら全国的なニュースに関わるメディア批評を書いているが、最近、自分が住む目黒区で防災問題などの取材を手がけている。遅まきながら地域に目を向けるようになってあらためて感じるのは、全国紙など大手メディアの「地域密着」報道の限界である。それは、投票日が迫った東京都議選の報道にも表れている。

オール東京の総花的な記事が目立つ全国紙

東京で発行される大手6紙の今回の都議選報道をみると、やはり、「地元紙」の東京新聞が報道の量と内容の多様さなどで強みを発揮している。1面や社会面の主要面と地域面をフル活用して、世論調査や政党アンケート、連載記事を含むさまざまなニュースを報じている。もちろん、朝日や読売などの全国紙も都内版を中心に都議選関連の記事をいろいろ載せてはいる。しかし、紙面の制約もあってオール東京の総花的な記事が多く、個別の地域のごことはほとんど埋没している。

深掘りしない「地域不在」の報道は低投票率の遠因にも

地域問題に詳しい目黒の町会（町内会）役員は、「みんなが読みたいのは目黒に特化した深掘りの記事。それがいないから、選挙への関心自体も低くなるのではないか」と語り、「地域不在」の大手メディアの都議選報道を、都市部の低投票率と結びつけて解説する。

北海道では人口10万人足らずでも地域紙発行

私が駆け出し新聞記者時代に勤務した北海道北部の小都市では、周辺町村を合わせても人口が10万人に満たないのに、ちゃんとその地域独自の新聞があり、住民間のコミュニケーションやまちづくりに貢献していた。しかし、東京では、人口が30万人近い目黒区を含め地域紙のない区が大半であり、目黒に近接する区で地域紙が長年にわたり発行されているのは世田谷くらいのものである。

新しいメディアの出番が期待される大都会の「情報過疎」

大都会の「情報過疎」とも言える問題だが、読者離れが深刻な大手紙に余力を見出すのは、当然ながら現実的でない。経営面での難題を抱えながらも、ネットメディアを中心に地域情報発信の新しい担い手が出番を迎えていると、考えるべきだろう。

（かみで・よしき）北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。